

キャリア支援室だより

キャリア支援室長 小島 肇

発行日：2026年1月23日
TEL042-384-1030 内線29



健康経営って何？

少子高齢化による人口構成が安定する2050年までの25年間で「労働者の転換点」と言われています。人手不足が進み、高齢労働者が増加し、AIをはじめとする技術革新がますます進んでいきます。こうした状況のなかで、従業員の健康に注意が向けられるようになってきました。

健康経営とは、従業員の健康をコストではなく投資と捉え、活力ある職場を実現し、ひいては企業業績を伸ばしていこうという考え方です。その役割を果たす資格として「健康経営アドバイザー」と「健康経営エキスパートアドバイザー」があります。前者は企業内で健康経営の旗振り役が主な対象で、後者は中小企業の健康経営を支援するいわばコンサルテーションとしての役割になる資格です。対象は衛生管理者や保健師のほか理学療法士や作業療法士も受験資格があり、1割を占めています。「エキスパートアドバイザー」は各事業所の健康経営上の課題を解決するために職場環境の整備や栄養プログラムの提案、健康に関する労務を推進します。その中に運動プログラムやメンタルヘルス対策の提供もあり、我々療法士の関わる余地大の分野です。

「日本理学療法士協会ニュース先月号」では「保険制度の枠を超えて」という特集のなかで、また、昨年度「作業療法ジャーナル増刊号」では「就学・就労支援」の特集のなかで、取り上げられていました。時代を俯瞰し、求められている、そして活かせる専門性を社会に提供していくことが求められているのでしょうか。

「自費リハ」を知っていますか

「自費リハ」というカテゴリーが療法士の働き場として登場してきました。医療保険ではリハビリテーション医療の算定日数上限が疾患ごとに決められており、脳卒中では180日、人工関節置換術等の運動器リハの場合は150日などになっています。この上限を超えてリハ治療を継続できるのは、全身状態の改善が期待できると医師が判断したケース、パーキンソン病などの難病に罹患している場合になります。そして、それ以外の方々は介護保険による訪問リハや通所リハに移行することになりますが、さらに積極的にトレーニングしたい方々の居場所がない、いわゆる「リハビリ難民」が社会問題になっています。その受け皿として登場したのが、公的保険を使わない「自費リハ」になります。この分野の市場規模は、民間調査会社の推計によると2023年で年間約500～700億円、2028年頃で約1,000億円、2030年頃で約1,500～1,800億円超になるとみられています。

先月来校された吉祥寺にある株式会社Produce様を訪問してきました。東急百貨店の先にある8階建てビルの最上階に店舗を構えており、バイクを漕ぎながら奥多摩の山並みを見てトレーニングができる開放感あるレイアウトになっていました。「メディカルフィットネス」を標榜し、一次予防やリハ後のトレーニングにターゲットを置いた展開をされています。売りは医療機関と提携し、assessment roomを完備して科学的にアプローチしている、とのこと。厚生労働大臣認定の「運動型健康増進施設」でもあり、会費が医療費控除の対象にもなるそうです。スタッフは柔道整復師のオーナーのほかPT、事務で20名余で運営しているそうです。スタッフ教育にも力を入れていて、地方から上京しているスタッフも多いとか。気になる料金ですが、パーソナルトレーニング60分で、月4回コースが人気で34,000円だそうです。

「自費リハ」は医療法や理学療法士作業療法士法に抵触しないよう注意しながら、公的保険から漏れてしまっているニーズに対応している市場といえるでしょう。サービスの質を担保しつつ、成長していくことを見守りたいと思います。



同窓会研修会

1/18（日）、同窓会研修会が開催されました。年2回の研修会のうち、この時期は実技講習会が企画されています。今年は「経験ゼロからの運動器エコー～明日から試したくなる徒手療法～」をテーマに、夜間部34期の相模原協同病院宮田徹先生がご登壇されました。反響が大きく、早い段階から想定していた人数を超過してしまいました。学生からも多くの問い合わせをいただき、お断りせざるを得なかったこと、改めてお詫びいたします。研修会は期待に応えた臨床に則した内容で、参加した同窓生にとっては満足のいく研修会であったようです。

気になる情報

2026年度診療報酬改定で3.09%（本体）プラスの原案がまとまりました。このなかで「ベースアップ評価料」が拡大し、職員の賃上げに充てられるとのこと。ようやくリハ職の給与も上昇の期待ができました。早期に来年度予算が成立することを期待しています。

ハローワークでは、人材不足が叫ばれている医療・介護分野において新たな対策に取り組むとのこと。全国のハローワークの所長らが病院や介護施設に直接訪問するなどして、各事業所の隠れた魅力を発掘して求職者に伝える事業を来年度から本格的に開始するそうです。具体的には、求人票の改善であるとか求職者を集めた職場訪問会を開催する計画とのことでした。